



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 西芝電機株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 傑 TEL (079) 271 - 2372
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 11 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	24,255	3.5	1,373	134.9	1,229	120.8	696	163.9
19 年 3 月期	23,431	5.2	584	440.4	556	477.2	263	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	20.11	—	8.2	4.3	5.7
19 年 3 月期	7.62	—	3.3	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	28,336	8,743	30.8	252.47
19 年 3 月期	29,176	8,193	28.1	236.55

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,738 百万円 19 年 3 月期 8,187 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	432	△291	△754	930
19 年 3 月期	949	△419	△161	1,558

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日)	中間期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0.00	3.00	3.00	103	39.4	1.3
20 年 3 月期	0.00	3.00	3.00	103	14.9	1.2
21 年 3 月期 (予想)	0.00	3.00	3.00		19.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,400	6.8	350	△39.2	330	△39.7	200	△31.4	5.29
通期	25,600	5.5	1,100	△19.9	1,030	△16.2	600	△13.8	15.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,650,000株 19年3月期 34,650,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 39,102株 19年3月期 36,478株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,138	6.0	1,139	185.5	1,114	140.8	673	197.5
19年3月期	20,893	4.3	398	—	462	—	226	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	19.47	—
19年3月期	6.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	26,722	8,351	31.3	241.31
19年3月期	27,192	7,815	28.7	225.78

(参考) 自己資本 20年3月期 8,351百万円 19年3月期 7,815百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,500	7.1	300	△44.8	350	△43.1	230	△39.5	6.09
通期	23,500	6.2	950	△16.6	950	△14.7	550	△18.4	14.33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページから4ページを参照ください。

なお、上記予想における1株当たり当期純利益の算定にあたりましては、平成20年4月21日に別途開示いたしました「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」に記載しております発行新株式数を含めております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年まで順調に推移していましたが、今年に入り、米国の景気後退が鮮明になりましたのに伴い、民間設備投資や輸出の伸びにも鈍化傾向が現れるなど、景気は減速の度を強めるにいたりました。

一方、当社に關係の深い造船市場は、船舶受注量の急拡大に伴う懸念要因はありますが、世界的な海運マーケットの拡大を背景に、引き続き活況を呈するうちに推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、成長に向けた経営資源の集中をはかり、積極的な事業展開を行いました結果、当期の受注高は 30,384 百万円（前期比 15.8%増）と高水準を確保し、売上高についても、前期を上回る 24,255 百万円（前期比 3.5%増）となりました。

損益面におきましては、依然、素材並びに原油価格の上昇が続く環境下にありましたが、生産プロセスの革新やコストの削減など、全社一丸となって収益力の向上策に取り組んでまいりました結果、経常利益は 1,229 百万円、当期純利益は 696 百万円と、いずれも前期を上回りました。

主な部門別の営業状況は、次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、需要の拡大に対応するため、生産能力の増強策に取り組むとともに、船内エネルギーシステムの省エネ、高効率化が求められるなか、環境に配慮した商品の開発に注力するなど、積極的な販売活動を展開しました結果、当期の受注高は 16,719 百万円（前期比 26.1%増）、売上高は 12,150 百万円（前期比 20.2%増）と、いずれも前期に比べ伸長しました。

当期においては、船舶主機関の排ガスエネルギーで発電する「パワータービン発電システム」の出力を安定させる制御盤や、船舶が港に停泊中に周波数が異なる陸上の電源からでも船内へ電力を供給できる「周波数変換装置」等の環境に配慮した商品を開発しました。

特に、内航電気推進システムは国土交通省が推奨するシステムであり、官民一体となって普及に注力するとともに船主、造船所への販売促進を行った結果、多重インバータ電気推進システムの商談が大幅に増加しました。

発電システムについては、原油価格の上昇やガスの需給逼迫などにより、常用発電装置の市場は厳しい環境にありますが、大型に特化した非常用発電装置の拡販や電力向け機器の拡販に注力しました結果、当期の受注高は、前期を若干上回る 8,210 百万円（前期比 1.6%増）となりましたが、売上高は、前期における受注の低迷が今期売上に影響しましたので、前期を下回る 7,111 百万円（前期比 18.5%減）となりました。

当期は、発電機用制御盤において、軽量化や塗装面の低減による塗料に含まれる環境規制化学物質の大幅な削減を実現するなど、環境に配慮した商品を開発しました。

制御システムについては、公共用はなお低迷が続いていますが、リプレース需要や産業用分野への販売強化に努めました結果、デジタル家電新設工場向けに配電盤の大口案件を成約するなど、当期の受注高は 2,651 百万円（前期比 28.2%増）を確保することができ、売上高についても 2,370 百万円（前期比 12.1%増）となりました。

産業機器については、LNG移送用サブマージドモーターが、受注高、売上高ともに順調に増加しましたが、エアコンプレッサの市場が低調に推移しましたので、当期の受注高は前期並みの 2,802 百万円（前期比 0.9%減）となり、売上高は前期を上回る 2,622 百万円（前期比 5.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しとしましては、船舶用電機システムは、引き続き好調な船舶需要に対応するため、生産能力の増強を加速し、発電機や電動機などのコンポーネント商品の拡販をはかるとともに内航電気推進システムや補機インバータシステム、軸発電装置等の環境に優しい商品の開発並びに拡販に取り組みます。

発電システムは、中国、東南アジア等、海外需要の開拓強化を進めるとともに、需要が見込める非常用発電装置の競争力強化をはかり、この分野でのシステム受注の拡大に努めます。

制御システムについては、公共用の好転は期待できない状況ではありますが、産業用は堅調に推移しておりますので、この分野における積極的な販売活動を展開します。

産業機器については、サブマージドモーターの市場は拡大傾向にありますので、これらの拡販に努めますとともに、エアコンプレッサについても市場のニーズに沿った新商品を投入するなど、一段のシェア拡大に取り組みます。

次期の連結業績予想につきましては、中間期は、売上高 12,400 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 330 百万円、中間純利益 200 百万円を見込んでおり、通期では、売上高 25,600 百万円、営業利益 1,100 百万円、経常利益 1,030 百万円、当期純利益 600 百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、中間期は、売上高 11,500 百万円、営業利益 300 百万円、経常利益 350 百万円、中間純利益 230 百万円を見込んでおり、通期では、売上高 23,500 百万円、営業利益 950 百万円、経常利益 950 百万円、当期純利益 550 百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 628 百万円減少し、930 百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 432 百万円（前期比 54.4%減）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益 1,214 百万円、売上債権の減少額 781 百万円、減価償却費 446 百万円等であります。一方、減少要因は仕入債務の減少額 1,772 百万円、法人税等の支払額 236 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 291 百万円（前期比 30.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 265 百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 754 百万円（前期比 367.6%増）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額 650 百万円、配当金の支払額 103 百万円によるものであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	30.6	29.8	29.0	28.1	30.8
時価ベースの自己資本比率（%）	28.2	29.9	34.1	26.1	28.9
債務償還年数（年）	143.0	26.5	—	4.8	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	4.0	—	17.4	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資並びに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、この方針に従い、平成20年4月28日開催の取締役会において1株当たり3円とする旨決議いたしました。また、次期1株当たりの期末配当金は、3円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

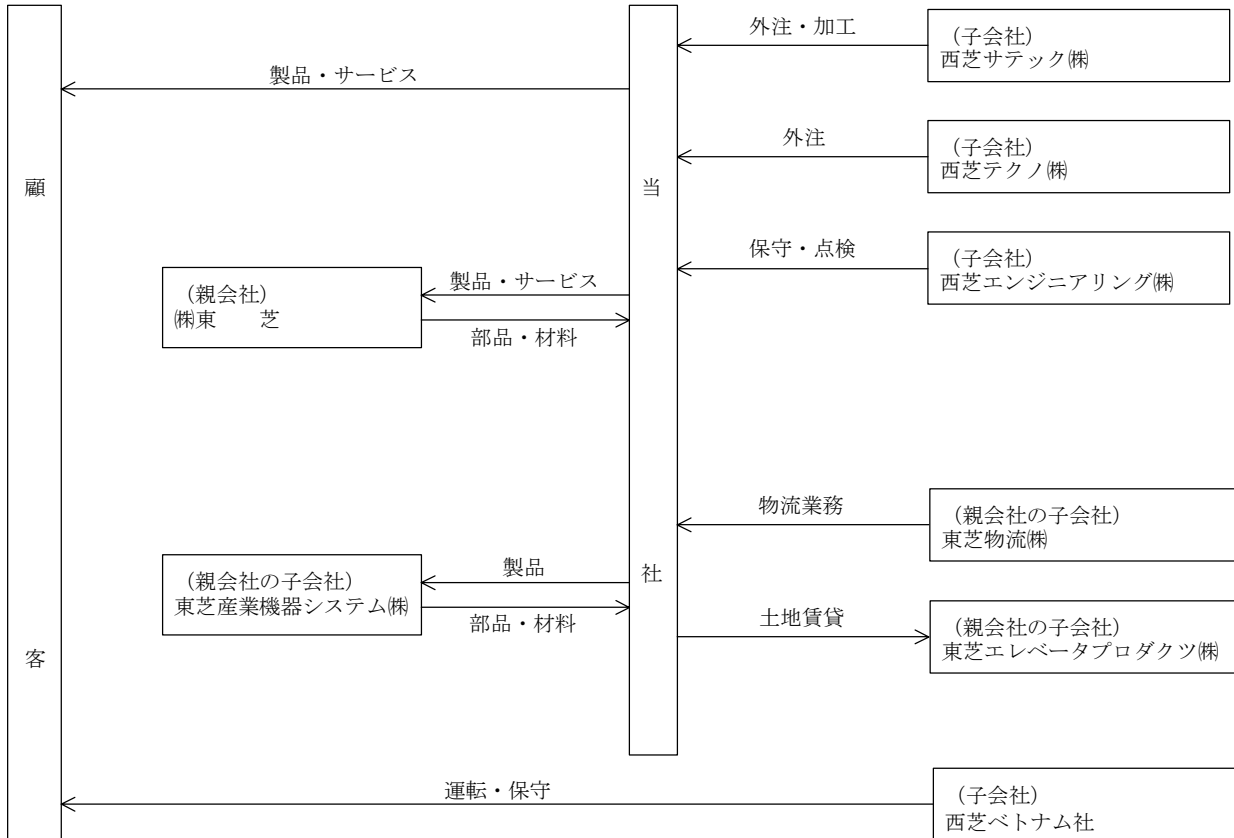
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電システム、 制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、 西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

平成20年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) (株) 東 芝	東京都 港区	百万円 280,126	電気機械器具の 製造販売	% 49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部 品等の購入 役員の兼任 なし	※4
(連結子会社) 西芝サテック (株)	兵庫県 姫路市	10	電気機械器具の 加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名	※1 ※2 ※3
西芝エンジニアリング (株)	兵庫県 姫路市	20	電気機械器具の 保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名	※1 ※2 ※3
西芝テクノ (株)	兵庫県 姫路市	20	電気機械器具の 設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名	※1 ※2 ※3
西芝ベトナム社	ベトナム 社会主義 共和国 ハフオン市	350 千 US\$	発電プラントの 運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラン トの運転及び保守の委託 役員の兼任 1名	※1 ※2 ※3

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当していません。
2. ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. ※3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ※4：議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令順守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、新たに策定しました「08中期経営計画」の「利益ある持続的成長」を成し遂げるため、市場の変化を的確かつ迅速に捉え、環境に配慮した新商品をタイムリーに市場に投入するなど、成長事業の更なる拡大に経営資源を集中するとともに、回転機と制御をコアコンピタンスとした特長のある会社への変革に全力で取り組んでまいります。

また、「西芝グループ行動基準」に定める基本理念のもと、CSR（企業の社会的責任）経営を機軸とした内部統制システムを一層強固なものにし、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,558		930		
2. 受取手形及び売掛金	※3	11,310		10,528		
3. たな卸資産		3,423		3,606		
4. 繰延税金資産		319		446		
5. その他		219		331		
6. 貸倒引当金		△94		△66		
流動資産合計		16,737	57.4	15,778	55.7	△958
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1 ※2					
(1) 建物及び構築物		678		685		
(2) 機械装置及び運搬具		838		979		
(3) 土地		8,472		8,457		
(4) 建設仮勘定		3		34		
(5) その他		224		222		
有形固定資産計		10,217		10,378		161
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権		18		16		
(2) ソフトウェア		176		120		
(3) その他		2		2		
無形固定資産計		197		139		△58
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		274		215		
(2) 繰延税金資産		1,288		1,326		
(3) その他		459		497		
投資その他の資産計		2,023		2,040		16
固定資産合計		12,438	42.6	12,557	44.3	118
資産合計		29,176	100.0	28,336	100.0	△839

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	7,732		5,954		
2. 短期借入金		3,900		2,250		
3. 未払費用		984		1,052		
4. 未払法人税等		137		562		
5. 役員賞与引当金		2		25		
6. 受注損失引当金		26		122		
7. その他		548		921		
流動負債合計		13,332	45.7	10,889	38.4	△2,443
II 固定負債						
1. 長期借入金		700		1,700		
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	3,270		3,269		
3. 退職給付引当金		3,581		3,601		
4. 役員退職慰労引当金		99		133		
固定負債合計		7,650	26.2	8,704	30.7	1,053
負債合計		20,983	71.9	19,593	69.1	△1,389
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,732	5.9	1,732	6.1	
2. 利益剰余金		1,593	5.5	2,187	7.7	
3. 自己株式		△6	△0.0	△7	△0.0	
株主資本合計		3,319	11.4	3,912	13.8	593
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		126	0.4	90	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	—	—	
3. 土地再評価差額金	※2	4,746	16.3	4,745	16.8	
4. 為替換算調整勘定		△1	△0.0	△10	△0.0	
評価・換算差額等合計		4,868	16.7	4,825	17.1	△42
III 少数株主持分						
少数株主持分		5	0.0	4	0.0	△0
純資産合計		8,193	28.1	8,743	30.9	549
負債純資産合計		29,176	100.0	28,336	100.0	△839

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,431	100.0		24,255	100.0	823
II 売上原価	※2		18,872	80.5		19,018	78.4	145
売上総利益			4,558	19.5		5,236	21.6	678
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		3,973	17.0		3,863	15.9	△110
営業利益			584	2.5		1,373	5.7	788
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2			3			
2. 受取配当金		3			3			
3. 土地賃貸料		57			43			
4. 貸倒引当金戻入益		10			20			
5. その他		14	87	0.4	12	83	0.3	△3
V 営業外費用								
1. 支払利息		51			58			
2. 棚卸資産評価損		29			—			
3. 棚卸資産除却損		—			33			
4. 固定資産売却損		3			4			
5. 固定資産除却損		9			34			
6. 為替差損		—			58			
7. その他		22	115	0.5	37	227	1.0	112
經常利益			556	2.4		1,229	5.0	672
VI 特別利益								
1. 前受金取崩益	※3	52	52	0.2	—	—	—	△52
VII 特別損失								
1. 減損損失	※4	—			15			
2. 環境対策費用	※5	24			—			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		83	108	0.5	—	15	0.0	△92
税金等調整前当期純利益			500	2.1		1,214	5.0	713
法人税、住民税及び事業税		183			661			
法人税等調整額		54	237	1.0	△143	517	2.1	279
少数株主損失			0	△0.0		—	—	0
少数株主利益			—	—		0	0.0	0
当期純利益			263	1.1		696	2.9	432

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,732	1,323	△5	3,050
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		263		263
土地再評価差額金取崩額		5		5
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	269	△1	268
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,732	1,593	△6	3,319

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	96	—	4,752	△6	4,842	5	7,899
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							263
土地再評価差額金取崩額							5
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	30	△2	△5	4	25	△0	25
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	30	△2	△5	4	25	△0	294
平成19年3月31日 残高（百万円）	126	△2	4,746	△1	4,868	5	8,193

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,732	1,593	△6	3,319
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△103		△103
当期純利益		696		696
土地再評価差額金取崩額		1		1
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	593	△0	593
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,732	2,187	△7	3,912

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	126	△2	4,746	△1	4,868	5	8,193
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△103
当期純利益							696
土地再評価差額金取崩額							1
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△35	2	△1	△8	△42	△0	△43
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△35	2	△1	△8	△42	△0	549
平成20年3月31日 残高（百万円）	90	—	4,745	△10	4,825	4	8,743

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		500	1,214
減価償却費		349	446
貸倒引当金の減少額		△14	△27
役員賞与引当金の増加額		2	22
受注損失引当金の増加額		26	95
退職給付引当金の増加額		50	20
役員退職慰労引当金の増加額		99	34
受取利息及び受取配当金		△5	△6
支払利息		51	58
有形固定資産売却損益		3	3
有形固定資産除却損		9	34
無形固定資産売却損益		—	△4
投資有価証券評価損		—	1
減損損失		—	15
環境対策費用		24	—
売上債権の減少額(△増加額)		△2,785	781
たな卸資産の増加額		△161	△186
破産更生債権等の減少額		4	—
流動資産のその他の減少額(△増加額)		1,531	△108
長期前払費用の増加額		△239	△19
仕入債務の増加額 (△減少額)		4,536	△1,772
未払金の増加額(△減少額)		△2,943	37
未払費用の増加額		169	71
未払消費税等の増加額		5	11
流動負債のその他の増加額(△減少額)		△93	2
その他		2	0
小計		1,123	725
利息及び配当金の受取額		5	6
利息の支払額		△54	△63
法人税等の支払額		△125	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー		949	432

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		△357	△265
有形固定資産の売却による収入		8	4
無形固定資産の取得による支出		△50	△11
無形固定資産の売却による収入		1	6
投資有価証券の取得による支出		△2	△2
投資その他の資産のその他の取得による支出		△30	△27
投資その他の資産のその他の解約による収入		11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419	△291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金純減額		△860	△650
長期借入れによる収入		700	1,000
長期借入金の返済による支出		—	△1,000
配当金の支払額		△0	△103
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161	△754
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△14
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		371	△628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,187	1,558
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,558	930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社及び国内連結子会社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員の退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額83百万円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べて、営業利益は33百万円、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は99百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当連結会計年度から適用しておりますが、同取扱いの公表が平成19年4月13日であるため、当中間連結会計期間については従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は17百万円増加し、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は82百万円増加しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,190百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. ファクタリング債権は、前連結会計年度においては「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度末におけるファクタリング債権の金額は2,169百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度末における「未収入金」の金額は138百万円であります。</p> <p>3. ファクタリング債務は、前連結会計年度においては「未払金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度末におけるファクタリング債務の金額は4,131百万円であります。</p> <p>4. 「未払金」は負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度末における「未払金」の金額は250百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,108百万円	有形固定資産の減価償却累計額 8,988百万円
※2	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,383百万円</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,421百万円</p>
※3	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 245百万円</p> <p>支払手形 323百万円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
※1	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>荷造発送費</td><td>504</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>228</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>181</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,320</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>198</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>154</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>305</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>148</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33</td></tr> </table>	荷造発送費	504	旅費・通信費	228	賃借料	181	従業員給料及び手当	1,320	法定福利費・厚生費	198	退職給付引当金繰入額	154	業務委託料	305	研究開発費	148	役員賞与引当金繰入額	2	役員退職慰労引当金繰入額	33	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>荷造発送費</td><td>459</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>221</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>169</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,245</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>201</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>303</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> </table>	荷造発送費	459	旅費・通信費	221	賃借料	169	従業員給料及び手当	1,245	法定福利費・厚生費	201	退職給付引当金繰入額	129	業務委託料	303	研究開発費	163	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	34
荷造発送費	504																																									
旅費・通信費	228																																									
賃借料	181																																									
従業員給料及び手当	1,320																																									
法定福利費・厚生費	198																																									
退職給付引当金繰入額	154																																									
業務委託料	305																																									
研究開発費	148																																									
役員賞与引当金繰入額	2																																									
役員退職慰労引当金繰入額	33																																									
荷造発送費	459																																									
旅費・通信費	221																																									
賃借料	169																																									
従業員給料及び手当	1,245																																									
法定福利費・厚生費	201																																									
退職給付引当金繰入額	129																																									
業務委託料	303																																									
研究開発費	163																																									
役員賞与引当金繰入額	25																																									
役員退職慰労引当金繰入額	34																																									
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188百万円																																								
※3	「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上しておりました売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取り崩したものであります。	—————																																								
※4	—————	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15																																
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15																																							
※5	「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものであります。	—————																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	5,267	—	36,478
合計	31,211	5,267	—	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	36,478	2,624	—	39,102
合計	36,478	2,624	—	39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 1,558	現金及び預金勘定 930
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —
現金及び現金同等物 1,558	現金及び現金同等物 930

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>57</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> <td>65</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	142	57	84	その他	13	8	5	合計	155	65	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>75</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> <td>85</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	142	75	67	その他	13	10	2	合計	155	85	69
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	142	57	84																														
その他	13	8	5																														
合計	155	65	89																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	142	75	67																														
その他	13	10	2																														
合計	155	85	69																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円																																
1年以内 21	1年以内 21																																
1年超 72	1年超 51																																
計 93	計 72																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 27百万円	支払リース料 25百万円																																
減価償却費相当額 22百万円	減価償却費相当額 20百万円																																
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 4百万円																																
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)
(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43	256	212
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43	256	212
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		43	256	212

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	45	198	153
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	45	198	153
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45	198	153

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（4社）	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	—

③ 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	—
西芝サテック(株)	平成4年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	—
西芝テクノ(株)	平成2年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△9,241	△9,334
(2) 年金資産（百万円）	4,434	4,016
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)+(2)	△4,807	△5,317
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,629	2,111
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△128	△99
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)+(4)+(5)	△3,305	△3,305
(7) 前払年金費用（百万円）	276	295
(8) 退職給付引当金（百万円）(6)-(7)	△3,581	△3,601

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用（百万円）	606	603
（1）勤務費用（百万円）	284	282
（2）利息費用（百万円）	170	176
（3）期待運用収益（減算）（百万円）	91	107
（4）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	271	280
（5）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△28	△28

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を
控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を
控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8	12
未払賞与	213	237
未実現たな卸資産売却益	8	8
未払事業税	15	47
退職給付引当金	1,448	1,456
役員退職慰労引当金	—	53
受注損失引当金	—	49
投資有価証券評価損	2	3
ゴルフ会員権評価損	13	13
土地再評価差損	15	15
その他	123	101
繰延税金資産小計	1,848	1,999
評価性引当額	△42	△43
繰延税金資産合計	1,806	1,955
繰延税金負債		
前払年金費用	△112	△119
その他有価証券評価差額	△86	△62
繰延税金負債合計	△198	△182
繰延税金資産の純額	1,607	1,773
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	△3,270	△3,269

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	319	446
固定資産－繰延税金資産	1,288	1,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	2.5
試作研究費等法人税の特別控除	△3.2
評価性引当額の増減	1.8
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5

当連結会計年度（平成20年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,868	460	323	2,652
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,255
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.70	1.89	1.34	10.93

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア …韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア…インドネシア、ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9 間接 0.4	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,025	受取手形及び売掛金	1,093
								製品の部品等の仕入	228	支払手形及び買掛金	41

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57	流動資産その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	280,126	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9 間接 0.4	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,880	受取手形及び売掛金	1,271
								製品の部品等の仕入	614	支払手形及び買掛金	81

- (注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として每期価格交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43	流動資産 その他	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円55銭	1株当たり純資産額	252円47銭
1株当たり当期純利益	7円62銭	1株当たり当期純利益	20円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	263	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	263	696
期中平均株式数(株)	34,616,824	34,612,644

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
—	<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日を払込期日としております。</p> <table> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>普通株式 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき225円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td>1株につき112.5円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 申込期日</td> <td>平成20年5月19日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 払込期日</td> <td>平成20年5月20日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割当先及び株式数</td> <td>株式会社 東芝 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金の用途</td> <td>設備投資の支払資金に充 当</td> </tr> </table>	① 発行新株式数	普通株式 4,445,000株	② 発行価額	1株につき225円	③ 発行総額	1,000百万円	④ 資本組入額	1株につき112.5円	⑤ 申込期日	平成20年5月19日	⑥ 払込期日	平成20年5月20日	⑦ 割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株	⑧ 資金の用途	設備投資の支払資金に充 当
① 発行新株式数	普通株式 4,445,000株																
② 発行価額	1株につき225円																
③ 発行総額	1,000百万円																
④ 資本組入額	1株につき112.5円																
⑤ 申込期日	平成20年5月19日																
⑥ 払込期日	平成20年5月20日																
⑦ 割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株																
⑧ 資金の用途	設備投資の支払資金に充 当																

5. 個別財務諸表

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		963		504		
2. 受取手形	※1 ※4	1,984		1,634		
3. 売掛金	※1	8,134		7,891		
4. 製品		1,274		1,261		
5. 原材料		408		362		
6. 仕掛品		1,689		1,944		
7. 前払費用		45		88		
8. 繰延税金資産		256		390		
9. その他		180		262		
10. 貸倒引当金		△75		△60		
流動資産合計		14,860	54.6	14,279	53.4	△580
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2 ※3					
(1)建物		552		542		
(2)構築物		107		125		
(3)機械及び装置		824		966		
(4)車両及び運搬具		7		8		
(5)工具器具及び備品		206		203		
(6)土地		8,472		8,457		
(7)建設仮勘定		3		34		
有形固定資産計		10,175		10,338		162
2. 無形固定資産						
(1)施設利用権		16		13		
(2)ソフトウェア		160		106		
(3)その他		2		1		
無形固定資産計		179		122		△57

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		274		215		
(2) 関係会社株式		50		50		
(3) 関係会社出資金		30		30		
(4) 繰延税金資産		1,216		1,247		
(5) 団体事業保険払込金		42		55		
(6) 長期前払費用		276		295		
(7) その他		85		87		
投資その他の資産計		1,976		1,982		5
固定資産合計		12,332	45.4	12,442	46.6	110
資産合計		27,192	100.0	26,722	100.0	△470
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	1,241		978		
2. 買掛金		5,602		4,452		
3. 短期借入金		2,900		2,250		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,000		—		
5. 未払金		244		542		
6. 未払費用		722		789		
7. 未払法人税等		68		528		
8. 未払消費税等		55		74		
9. 前受金		18		11		
10. 預り金		16		20		
11. 設備関係支払手形		12		75		
12. 役員賞与引当金		2		25		
13. 受注損失引当金		26		122		
14. その他		7		4		
流動負債合計		11,920	43.9	9,877	37.0	△2,042
II 固定負債						
1. 長期借入金		700		1,700		
2. 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,270		3,269		
3. 退職給付引当金		3,399		3,404		
4. 役員退職慰労引当金		88		119		
固定負債合計		7,457	27.4	8,493	31.7	1,035
負債合計		19,377	71.3	18,370	68.7	△1,007

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,732 6.3		1,732 6.5	
2. 利益剰余金						
(1)利益準備金		22		32		
(2)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,197		1,758		
利益剰余金合計			1,219 4.5		1,790 6.7	
3. 自己株式			△6 △0.0		△7 △0.0	
株主資本合計			2,945 10.8		3,515 13.2	570
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			126 0.5		90 0.3	
2. 繰延ヘッジ損益			△2 △0.0		— —	
3. 土地再評価差額金	※3		4,746 17.4		4,745 17.8	
評価・換算差額等合計			4,870 17.9		4,835 18.1	△34
純資産合計			7,815 28.7		8,351 31.3	536
負債純資産合計			27,192 100.0		26,722 100.0	△470

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,893	100.0	22,138	100.0	1,244
II 売上原価	※3		17,104	81.9	17,682	79.9	577
売上総利益			3,788	18.1	4,455	20.1	667
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		3,389	16.2	3,316	15.0	△73
営業利益			398	1.9	1,139	5.1	740
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			2		
2. 受取配当金	※1	83			103		
3. 土地賃貸料		57			43		
4. 貸倒引当金戻入益		19			15		
5. その他		11	172	0.8	7	173	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		51			58		
2. 棚卸資産除却損		—			33		
3. 固定資産売却損		3			4		
4. 固定資産除却損		9			34		
5. 棚卸資産評価損		29			—		
6. 為替差損		—			36		
7. その他		16	109	0.5	30	198	0.9
經常利益			462	2.2	1,114	5.0	651
VI 特別損失							
1. 減損損失	※4	—			15		
2. 環境対策費用	※5	24			—		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		73	97	0.5	—	15	0.1
税引前当期純利益			364	1.7	1,098	4.9	733
法人税、住民税及び事業税		70			566		
法人税等調整額		67	138	0.6	△142	424	1.9
当期純利益			226	1.1	673	3.0	447

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,732	22	964	986	△5	2,713
事業年度中の変動額						
当期純利益			226	226		226
土地再評価差額金取崩額			5	5		5
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	232	232	△1	231
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,732	22	1,197	1,219	△6	2,945

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	96	—	4,752	4,848	7,562
事業年度中の変動額					
当期純利益					226
土地再評価差額金取崩額					5
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	30	△2	△5	21	21
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30	△2	△5	21	253
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△2	4,746	4,870	7,815

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,732	22	1,197	1,219	△6	2,945
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		10	△114	△103		△103
当期純利益			673	673		673
土地再評価差額金取崩額			1	1		1
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	10	561	571	△0	570
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,732	32	1,758	1,790	△7	3,515

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△2	4,746	4,870	7,815
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△103
当期純利益					673
土地再評価差額金取崩額					1
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△35	2	△1	△34	△34
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△35	2	△1	△34	536
平成20年3月31日 残高 (百万円)	90	—	4,745	4,835	8,351

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)受注損失引当金 受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)受注損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額28百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額73百万円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べて、営業利益は28百万円、経常利益は14百万円、税引前当期純利益は88百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当事業年度から適用しておりますが、同取扱いの公表が平成19年4月13日であるため、当中間会計期間については従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益は13百万円、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は73百万円増加しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨 建売上債権 b.ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委員会第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、7,817百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. ファクタリング債権は、前事業年度においては「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「売掛金」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末におけるファクタリング債権の金額は1,716百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末における「未収入金」の金額は171百万円であります。</p> <p>3. ファクタリング債務は、前事業年度においては「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「買掛金」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末におけるファクタリング債務の金額は3,869百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に2百万円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「棚卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)</p> <p>・資産</p> <p>受取手形および売掛金 1,171百万円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)</p> <p>・資産</p> <p>受取手形および売掛金 1,335百万円</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 8,994百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 8,880百万円</p>
※3	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号による ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,383百万円</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号による ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,421百万円</p>
※4	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 210百万円</p> <p>支払手形 230百万円</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※1	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 80百万円	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 100百万円								
※2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目 百万円 荷造発送費 499 旅費・通信費 190 賃借料 141 従業員給料及び手当 1,034 役員賞与引当金繰入額 2 法定福利費・厚生費 149 退職給付引当金繰入額 145 役員退職慰労引当金繰入額 28 減価償却費 49 業務委託料 265 研究開発費 148	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目 百万円 荷造発送費 455 旅費・通信費 188 賃借料 132 従業員給料及び手当 959 役員賞与引当金繰入額 25 法定福利費・厚生費 154 退職給付引当金繰入額 121 役員退職慰労引当金繰入額 31 減価償却費 48 業務委託料 269 研究開発費 163								
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188百万円								
※4		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15							
※5	「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものであります。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	31,211	5,267	—	36,478
合計	31,211	5,267	—	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	36,478	2,624	—	39,102
合計	36,478	2,624	—	39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	137	56	81	車両及び運搬具	4	1	3	合計	142	57	84	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	137	72	65	車両及び運搬具	4	2	2	合計	142	75	67
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	137	56	81																														
車両及び運搬具	4	1	3																														
合計	142	57	84																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	137	72	65																														
車両及び運搬具	4	2	2																														
合計	142	75	67																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
百万円	百万円																																
1年以内	18																																
1年超	69																																
計	87																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料	23百万円																																
減価償却費相当額	19百万円																																
支払利息相当額	4百万円																																
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3	12
未払賞与	177	200
退職給付引当金	1,380	1,382
役員退職慰労引当金	—	48
受注損失引当金	—	49
投資有価証券評価損	2	3
ゴルフ会員権評価損	13	13
土地再評価差損	15	15
その他	121	137
繰延税金資産小計	1,714	1,863
評価性引当額	△42	△43
繰延税金資産合計	1,672	1,819
繰延税金負債		
前払年金費用	△112	△119
其他有価証券評価差額	△86	△62
繰延税金負債合計	△198	△182
繰延税金資産の純額	1,473	1,637
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	△3,270	△3,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)
	(単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0
住民税均等割	3.0
試作研究費等法人税の特別控除	△4.4
評価性引当額の増減	2.5
その他	0.4
	37.9

当事業年度（平成20年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円78銭	1株当たり純資産額	241円31銭
1株当たり当期純利益	6円54銭	1株当たり当期純利益	19円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	226	673
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	226	673
期中平均株式数 (株)	34,616,824	34,612,644

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日を払込期日としております。</p> <table> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>普通株式 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき225円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td>1株につき112.5円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 申込期日</td> <td>平成20年5月19日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 払込期日</td> <td>平成20年5月20日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割当先及び株式数</td> <td>株式会社 東芝 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金の用途</td> <td>設備投資の支払資金に充 当</td> </tr> </table>	① 発行新株式数	普通株式 4,445,000株	② 発行価額	1株につき225円	③ 発行総額	1,000百万円	④ 資本組入額	1株につき112.5円	⑤ 申込期日	平成20年5月19日	⑥ 払込期日	平成20年5月20日	⑦ 割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株	⑧ 資金の用途	設備投資の支払資金に充 当
① 発行新株式数	普通株式 4,445,000株																
② 発行価額	1株につき225円																
③ 発行総額	1,000百万円																
④ 資本組入額	1株につき112.5円																
⑤ 申込期日	平成20年5月19日																
⑥ 払込期日	平成20年5月20日																
⑦ 割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株																
⑧ 資金の用途	設備投資の支払資金に充 当																